

国立大学法人静岡大学の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

役員報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
		報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任
法人の長	千円 16,071	千円 12,720	千円 3,351	千円 0 ( )		
理事 (4人)	千円 56,164	千円 40,320	千円 14,811	千円 1,033 (通勤手当)		
理事 (非常勤) (0人)	千円	千円	千円	千円 ( )		
監事 (1人)	千円 11,978	千円 9,360	千円 2,465	千円 153 (通勤手当)		
監事 (非常勤) (1人)	千円 1,200	千円 1,200	千円 0	千円 0 ( )		

役員退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長	千円	年 月			該当者なし
理事	千円	年 月			該当者なし
監事	千円	年 月			該当者なし

職員給与について

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	1,039	47.5	8,163	5,893	115	2,270
事務・技術	285	45.0	6,058	4,451	149	1,607
教育職種 (大学教員等)	643	49.7	9,297	6,660	100	2,637
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
技能・労務職種	6	56.3	5,246	3,840	37	1,406
教育職種 (附属高校教員)	21	40.1	7,522	5,521	89	2,001
教育職種 (附属義務教育学校教員)	76	40.1	7,170	5,289	123	1,881
その他医療職種 (医療技術職員)	4	43.3	5,183	3,767	107	1,416
その他医療職種 (看護師)	4	43.0	5,449	3,997	56	1,452

在外職員	該当者なし					
------	-------	--	--	--	--	--

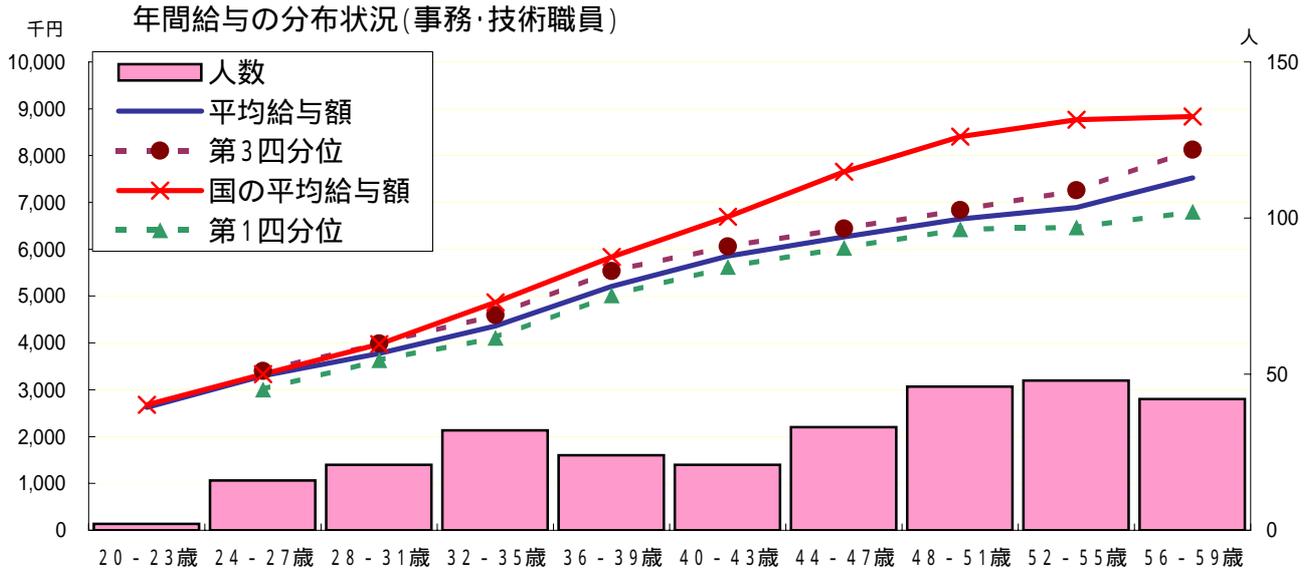
任期付職員	22	42.1	7,606	5,461	72	2,145
事務・技術	該当者なし					
教育職種 (大学教員等)	18	41.1	7,335	5,289	67	2,046
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
教育職種 (外国人教師等)	4	46.8	8,828	6,238	95	2,590

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
再任用職員	2人	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	2人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員等)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

【注】再任用職員の事務・技術職種については、該当者が2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

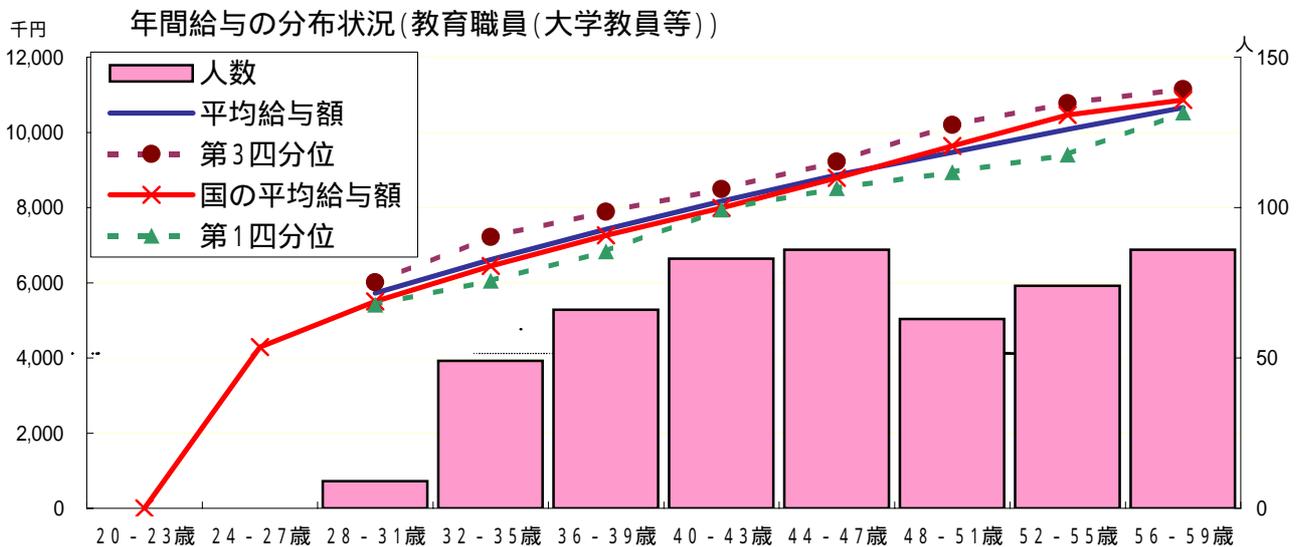
非常勤職員	17人	49.4歳	千円 4,734	千円 3,597	千円 98	千円 1,137
事務・技術	11人	54.0歳	千円 4,261	千円 3,241	千円 141	千円 1,020
教育職種 (大学教員等)	6人	41.0歳	千円 5,600	千円 4,250	千円 18	千円 1,350
医療職種 (医師)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

年間給与の分布状況(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員等)) [在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、まで同じ。]



(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均
			第1分位	第3分位	
課長	19人	57.1歳	8,094千円	8,890千円	8,553千円
係員	68人	30.9歳	3,504千円	4,216千円	3,862千円



(教育職員(大学職員等))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均
			第1分位	第3分位	
教授	347人	55.8歳	9,979千円	11,004千円	10,461千円
助教授	231人	42.9歳	7,614千円	8,639千円	8,081千円

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員/教育職員(大学教員等))

(事務・技術職員)

区分	11級	10級	9級	8級	7級	6級
標準的な職位	局長	局長	部長	課長	課長	課長補佐
人員			1	8	14	34
(割合)	( )%	( )%	( 0.4 %)	( 2.8 %)	( 4.9 %)	( 11.9 %)
年齢 (最高～最低)				59	59	58
				51	52	50
所定内 給与年額 (最高～最低)				7,428	6,328	6,500
				6,150	5,090	4,775
年間 給与額 (最高～最低)				10,071	8,623	8,993
				8,443	7,112	6,702
区分	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職位	係長	主任	係員	係員	係員	
人員	77	79	55	15	2	285
(割合)	( 27.0 %)	( 27.7 %)	( 19.3 %)	( 5.3 %)	( 0.7 %)	
年齢 (最高～最低)	59	59	38	31		
	44	35	25	24		
所定内 給与年額 (最高～最低)	5,416	5,238	3,697	2,859		
	4,280	3,500	2,365	2,110		
年間 給与額 (最高～最低)	7,480	7,042	4,988	3,755		
	5,912	4,737	3,232	2,883		

[注]1級、9級における該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(教育職員(大学教員等))

区分	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職位	教授	助教授	講師	助手	教務職員	
人員	346	229	8	54	6	643
(割合)	( 53.8 %)	( 35.6 %)	( 1.2 %)	( 8.4 %)	( 0.9 %)	
年齢 (最高～最低)	64	64	59	64	52	
	41	31	30	30	32	
所定内 給与年額 (最高～最低)	9,225	6,872	6,265	5,871	4,685	
	5,223	4,193	3,705	3,655	3,743	
年間 給与額 (最高～最低)	12,899	9,456	8,688	7,980	6,414	
	7,295	5,755	5,197	4,906	4,989	

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員等))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	66.0	68.7	67.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	34.0	31.3	32.6
	最高～最低	42.2～32.3	38.5～29.4	40.3～30.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	66.5	69.6	68.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	33.5	30.4	31.9
	最高～最低	40.4～30.5	37.3～17.9	35.5～25.9

(教育職員(大学教員等))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	64.9	68.1	66.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	35.1	31.9	33.4
	最高～最低	42.9～32.2	39.1～29.4	40.9～30.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	66.4	69.5	68.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	33.6	30.5	32.0
	最高～最低	46.2～31.3	38.7～23.7	42.4～28.0

職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標  
(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員等))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))	83.8
対他の国立大学法人等	97.8

(教育職員(大学教員等))

対国家公務員(旧教育職(一))	99.7
対他の国立大学法人等	98.3

総人件費について

区 分	当年度 (平成16年度)	前年度 (平成15年度)	比較増 減	中期目標期間開始時 (平成16年度)からの増 減
給与、報酬等支給総額(A)	千円 11,584,171	千円 11,363,643	千円 (%) 220,528 ( 1.9 % )	千円 (%) - ( - )
人件費 (A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費)	千円 12,826,629	千円 11,363,643	千円 (%) 1,462,986 ( 11.4 % )	千円 (%) - ( - )
最広義人件費	千円 13,699,627	千円 12,178,257	千円 (%) 1,521,370 ( 11.1 % )	千円 (%) - ( - )

(注記)「前年度(平成15年度)」の数値には、法人化により必要となった雇用保険の事業主負担分及び労働者災害補償保険分は含まれていない。

報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職 員	無			

2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

〔 期末特別手当の額を100分の10の範囲内で増額又は減額することができるようになってはいるが、平成16年度は増減の実績はない。 〕

役員報酬水準の改定内容

法人の長	〔 特になし 〕
理事	〔 特になし 〕
理事(非常勤)	〔 特になし 〕
監事	〔 特になし 〕
監事(非常勤)	〔 特になし 〕

3 職員給与

人件費管理の基本方針

- 〔
- ・教職員の適正な規模と配置を図りつつ、人件費総額の抑制に努める。
  - ・職員の能力、勤務成績が反映される給与体系の構築を図る。
- 〕

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 国家公務員の給与水準を参考にし、決定している。 〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔 勤務成績により勤勉手当成績率及び特別昇給に反映している。 〕

〔 能率、勤務成績が反映される給与の内容 〕

給与種目	制度の内容
賞与・勤勉手当 (査定分)	成績率を勤務成績により変更
特別昇給	勤務成績が特に良好である者に対し実施

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

〔 〕

法人が必要と認める事項

特になし